

議会だより あまぐち

No.183

平成22年11月1日

発行：愛知県大口町議会

9月定例会

討論 平成21年度決算認定 7

南小なぜ下げるのか (一般質問) 8

国保税の減免に生保基準を (一般質問) 9

自治体支援がカギ 植物工場 (視察報告) 12



20年度に比べ町税全体で13億5千万円の減、そのうちの10億円が法人町民税の減額によるものです。そうした状況下でも北小学校の整備を行いました。中学校仕様から小学校仕様への改築、教室数不足による増築など、全部で13億円を要しましたが、耐震強度が不足した旧北小校舎に子どもたちを通わせておくことができず、厳しい財政状況の中、決断したものです=9月25日、新しい北小学校で初めて行われた運動会

法人町民税、
18億円から
7.5億円に

平成21年度会計

決算を認定

反対
2

賛成
11

9月定例会は2日から21日までの20日間の会期で開かれました。

町から提出された議案は、21年度の決算認定のほか22年度の補正予算など全部で12議案の提案がありました。決算認定は賛成多数、他の議案は全員賛成で可決しました。

議員から、国の機関などに意見書を提出する議案が出され、4議案とも全員賛成で可決しました。

一般質問は4人の議員が町政全般にわたり質問をしました。

21年度歳入歳出決算額

会計名	歳入	歳出	差し引き	
一般会計	96億5690万円	91億8866万円	4億6824万円	
特別会計	土地取得	30万円	22万円	8万円
	国際交流	99万円	16万円	83万円
	国民健康保険	19億971万円	18億994万円	9977万円
	老人保健	394万円	394万円	0
	後期高齢者医療	1億4352万円	1億4067万円	285万円
	介護保険	7億5026万円	7億1118万円	3908万円
	公共下水道	7億9375万円	7億9355万円	20万円
	農業集落家庭排水	2163万円	2163万円	0
社本育英	585万円	30万円	555万円	
合計	132億8685万円	126億7025万円	6億1660万円	

※単位未満は四捨五入

平成21年度一般会計の歳入は96億5690万円（20年度比、10%増）、歳出は91億8866万円（同、12・8%増）でした。

20年度に比べ歳入が増加した理由は、北小学校建設に伴い①国からの補助金等が増加した②建設基金から一般会計に繰り入れた③建設事業債を発行した—ためです。急激な景気後退で税収が大幅に減収しましたが、そ

れを上回る歳入があったこととなります。

歳出の増加は、北小学校建設に係るもののほか、法人町民税の予定納税の還付金および還付加算金が増加しました。景気後退の影響が歳出にも色濃く反映された結果となりました。

町の財政力を表す指標「財政力指数」は、21年度は1・42。過去最高の20年度（1・74）と比べると下回る結果になりましたが、昭和56年度以降ずっと交付税の算定基準となる「1」を超えています。

決算は昨年まで特別委員会でも審査していましたが、今回からそれぞれの常任委員会で審査する方法に変更しました。これは、予算を審査した常任委員会で決算を審査した方が、予算・決算の関係がより明確にできると考えたからです。

審査の結果、9月9日の総務建設、10日の文教福祉の両常任委員会とも賛成多数で可決、最終日の本会議においても賛成11・反対2で、21年度の決算は認定されました。

22年度補正予算

消防操法大会

全国大会へ出場

258万円

大口町消防団が愛知県消防操法大会（小型ポンプ操法の部）で優勝を果たし、全国大会に出場することになりました。

そのため、11月12日（金）に行われる全国大会（蒲郡市で開催）までの訓練費等が必要になったので、消防費の予算に258万円を追加します。

高齢者福祉事業

地域で見守り、お手伝い

40万円

県の委託を受けて、ひとり暮らしの高齢者などを支えるモデル事業に取り組みます。主な事業内容は次の通り。

▽かかりつけ医、服薬状況など、緊急時に役に立つ情報を記入しておく冊子の配布。



尖点の標的を倒すまでの時間と、技術の正確性を競い合う小型ポンプ操法大会＝6月13日、丹羽消防署

旧北小の解体工事

8千万円で契約

耐震基準を満たしていない旧北小学校の校舎を解体します。

9月16日に行われた10社による指名競争入札の結果、丸周建設（株）が落札契約金額は8137万5000円です。議会はこの議案を全会一致で可決しました。

工期は3月下旬まで。

22年度一般会計 補正予算

問 介護保険特別会計の積立金として2千万円追加する。積立額はいくらあるのか。適正金額はいくらと考えているか。

答 基金の積立額は、1億1348万円（5月31日現在）。介護保険の1か月の給付費が5千万円くらいなので、最低限その程度は持っていたい。

取り過ぎ分は還元せよ

介護保険料

質疑あれこれ

9月議会に上程された議案の中から、21年度決算の質議を中心に、主な質疑を要約してお知らせします。

問 介護給付より保険料の方が高いので、たまっ
ていくのでは。

答 保険料を払った人に還元すべきではないか。

問 認知症対応型グループホームを今期の計画で考えていたが、まだないのも要因の一つ。

答 3か年の事業計画を途中で変更することはできない。平成24年度からの新たな計画には、こうしたことも十分考慮して、保険料に反映できるように考えていきたい。

問 介護認定が厳しいからではないのか。

答 認定基準は標準化のもと、適正に認定されている。

問 日常生活介護サービス事業も重要。特に、近隣で訪問理容サービスがないのは大口町だけ。ぜひ、サービスを提供してもらいたい。

答 以前、理美容組合と協議した経緯がある。そのときは合意まで至らなかった。いずれにしても次期の計画を策定する中で、何が必要かを考えていきたい。

国保の繰越1億円

問 国民健康保険特別会計の前年度繰越が約1億円である。これほどの繰越額をどう受け止めているか。

答 19億円もの予算規模をもつ大きな特別会計である上に、実際にかかる医療費を見込むことは非常に困難である。ただ、今後の医療費の動向や、いろいろな情報を得る中で、できる限り適正な予算執行に努めていく。

耐震診断2倍に

問 民間木造住宅耐震診断で135万円を追加する。その内容は。

答 愛知県の緊急雇用対策事業を利用し、木造住宅耐震啓発員として2名を採用した。7月1日から対象家屋の戸別訪問を行い、8月16日現在で670軒を訪問した。その結果、耐震診断の申し込みが26軒あった。

で、9月以降を見越して、30軒分追加する。



庁舎北側の車庫

請負残で車庫改修

問 役場車庫・駐輪場改修工事1200万円は、庁舎耐震補強改修工事の予算が余ったからやるのか。

答 以前から修繕の必要性はあった。ただ、財源には限りがあるので、先延ばしにしていた。庁舎耐震補強工事も、当初の予定より1年延ばして実施している。

今回の入札により請負残が出たので、今年度を実施したい。



21年度決算認定 総務建設委員会所管

下水道への接続は どうなっているか。

問 下水道の接続状況はどうなっているか。

答 下水道の供用開始区域のうち、五条川の左岸が84%、右岸の62%が下水道に接続している。

問 未接続の家庭・企業へ、強力に接続を勧めることはできないか。

答 年3回、広報等で3年以内に接続するよう勧めている。3年を超えた人には、案内を郵送したり、直接手渡したりして、

接続をお願いしている。さらに今年も、供用開始区域の方に、接続を促すチラシの配布も行っている。

区要望工事の報告を

問 各区の要望を受けて工事をやっていると思うが、要望がいつかなうのか、住民には分からない。

答 過去に出してもらった各区の要望を一覧表にまとめた。区長さんには実施したもの、今後実施する予定のものの一覧表を渡してある。

区からもらった要望なので、住民への周知は区の方でお願いしたい。

時刻表検索は必要か

問 巡回バスの利用者は高齢者が多い。携帯電話から時刻表を検索するシステムは必要か。

答 21年度の実績として、

パソコンと携帯からのアクセスは、6千件を超えている。単に時刻表をバス停に張っておくだけではなく、1丁を使った情報発信も有効と考えている。



なぜ長期随意契約

問 電算業務の委託には、複数年にわたる保守点検の随意契約がある。債務負担行為は必要ないか。また、随意契約がベストと言えるか。

答 条例に基づき「長期継続契約」を締結しているため、債務負担行為は必要ない。

電算業務を運用していく上で、不測の事態が起きる場合もある。システムを構築した業者に保守点検も委託した方が、一体的に管理できる。そうなること、随意契約になる。

徴収委託の効果は

問 地方税法第48条による県への徴収委任などで、滞納はどうなったか。

答 徴収委託は、平成18年度から隔年で実施して

おり、22年度は23人の徴収を委託した。

平成21年度の市町村交流制度では、県の職員が大町町に2名派遣され、11件の差し押さえも行った。

問 「滞納処分によって、生活を著しく窮迫させる」ときは、滞納処分を停止することもできる。大町町の実情は。

答 それを適用して執行停止にした事例は、平成21年度はない。

資産調査等を行って、資産のある滞納者には差し押さえも執行する。しかし、生活を窮迫させるほどの厳しい取り立ては、やっていない。

21年度決算認定 文教福祉委員会所管



(右)小川薫枝さん(仲沖・80歳)
(下)酒井忠男さん(下小口・80歳)



敬老事業を見直し

問 敬老祝い金事業は、高齢者の安否確認に貢献している。成果報告書によると、この事業を見直す予定のようだが、どう見直すつもりか。

答 具体的な変更案を持つてはいるわけではない。今年度の事業が終了した段階で、民生委員、区長議員から意見をもらい、次年度に向けて検討していきたい。

参考:大口町敬老祝い金事業(平成22年度実施)

対象年齢	人数	金額
80歳(昭和5年1月1日~昭和5年12月31日生まれの方)	136	5,000
85歳(大正14年1月1日~大正14年12月31日生まれの方)	80	10,000
90歳(大正9年1月1日~大正9年12月31日生まれの方)	32	10,000
95歳(大正4年1月1日~大正4年12月31日生まれの方)	14	10,000
100歳(明治43年1月1日~明治43年12月31日生まれの方)	2	20,000
合計	264	1,980,000

がん検診無料の継続は

問 がん検診の受診率が昨年度よりアップした。これは、「女性特有のがん検診無料クーポン」があったからにほかならない。国が事業をやめても大口町独自で続けることはできないか。

答 節目年齢の方への無

遺児手当の補てんを

問 町の児童扶養手当は月額3000円で据え置かれたまま。県の遺児手当は5年経つとゼロになってしまう。その減少分だけでも、町が補てんすることはできないか。

答 その考えはない。母子家庭や父子家庭の方が、就業に向けて、資格を取得するための費用に助成するなど、将来の自立につながる支援をしていきたい。

料クーポン事業で、21年度は、乳がん検診対象者742人中、182人(24.5%)、子宮頸がん検診対象者831人中、172人(20.7%)が受診した。検診率を向上させるためには事業を継続したいが、もう少し検討する時間が必要だ。

高額医療の合算は

問 高額医療費と高額介護サービス費の合算制度が創設された。この合算制度を利用した人は、何人いるか。

答 平成21年度は該当者がいなかった。

問 制度の周知が徹底されていないとの指摘もある。大口町では、どのようにしているか。

答 対象期間の医療費、一々は町にあるので、対象となる人には連絡している。

高額医療・高額介護合算制度

医療費や介護保険サービスの自己負担額が著しく高額になったとき、それぞれの制度から、高額療養費、高額介護サービス費として支給される。高額医療・高額介護合算制度は、高額療養費等で支給を受けた残りの自己負担額を合算して、所得区分に応じた負担限度額を超えた場合に、その超過分が、さらに支給される制度。

高額療養費や高額介護サービス費は1か月ごと計算されるが、この合算制度は1年間で計算される。

なお、食費・居住費・差額ベッド代は対象にならない。

図書未返却に制限

問 成果報告書に「図書の未返却者が増加した」として利用制限を設けた」とあるが、どういふものか。

答 返却期限から2週間経過すると、催促のハガキを郵送する。その後1週間を経過しても返却が

ない場合は、貸出停止にしている。貸出停止期間は、本の返却後2か月間である。

利用制限をしてから、未返却者も相当減った。

基金残高一覧表

基金名	金額
土地開発基金	1億8875万円
財政調整基金	20億 476万円
社本育英事業基金	4000万円
国際交流事業基金	6000万円
地域福祉基金	7170万円
国民健康保険事業財政調整基金	6787万円
ふるさとづくり基金	9億2000万円
介護給付費準備基金	1億1348万円
都市計画事業基金	1億 441万円
学校施設整備事業基金	8億1853万円
フレンドシップ継承事業基金	385万円
介護保険介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金	851万円
明日のまちづくり基金	4082万円

「大口町財産に関する調書」より抜粋
 ※残高は平成22年5月31日現在。単位未満は四捨五入

21年度決算認定
2委員会共通

資金の運用方法

問 資金運用はどのようにされているか。

答 定期預金等に19億8900万円、国庫短期証券（償還期限が1年以内の短期国債）の3か月・6か月もので、16億1900万円ほどの資金を運用している。

問 運用に関して、専門機関に相談しているか。

答 証券会社が主催する研修会に職員を出席させて、運用の勉強をしている。

地元業者に仕事を

問 受水槽の清掃業務を町外業者に委託している。積極的に地元業者に仕事を回すべきではないか。

答 資格や専門性を必要とする業務もある。町内業者へ指名することができるとは、優先的に指名していく。

討論

平成21年度決算認定

健全財政を評価

賛成 宮田和美

一般会計の決算額は、前年度に比べ歳入で8億7500万円、歳出で10億4000万円の増加となった。この要因は大口北小学校の移転に伴うものと言える。リーマンショックに端を発した急激な景気後退の影響により、法人町民税が10億7000万円の減、歳出においては4億円を超える還付金および還付加算金が発生するなど、本町の財政運営に厳しい状況となる中、順調に事業が施行された。財政力指数は前年を0.32ポイント下回る

1.42となったものの、公債費比率が0.5ポイント減の0.1となるなど、健全な財政運営がなされたことは評価できる。

以上のように、適正かつ効率的に予算の執行がなされたと認められる。

国保税は取り過ぎ

反対 吉田正

国民健康保険税は、後期高齢者分が不足するとの理由で、税率を引き上げた。基金を取り崩して値上げしないよう要求したが、聞き入れられなかった。決算を見ると1億円もの繰越金になっている。取り過ぎた分の引き下げを求めたい。また、国保税を滞納

すると、資格証明書が発行される。窓口では10割負担となる。こんなことを行っても滞納者は減少しないので、ペナルティーはやめるべきだ。

大企業中心の政治から、中小企業を大切に政治に切り替える必要がある。大企業が貯め込んだ内部留保を雇用に使えば、国民の購買力が強くなり景気が良くなる。大企業の社会的責任を果たすよう、町からの働きかけが必要だ。

採決の結果、可決
(賛成11、反対2)

ここが聞きたい!

一般質問

町政を問う

9月定例会では4人が一般質問をしました。

一般質問

土田 進

南小学校の体育館

なぜ床を地面から1m下げるのか

部長 日影の影響を少なくするため



土田 進

土田 南小学校建設のスケジュールは、

生涯教育部長 平成23年1月

ごろに施工業者を決定し、24年3月までに校舎と体育館を完成させる。

開校後に、既設の校舎・体育館の解体、プールの建設、外構工事を実施する予定。

土田 体育館の床を1メートル下げる

計画になっている。その

理由は何か。

生涯教育部長 体育館を南側に建てるので、グラウンドに日影の影響が出る。

その影響を少なくするための措置である。

付近の方への迷惑も極力抑えるよう配慮した。

土田 1メートル下げることによるメリット・デメリットは、

生涯教育部長 メリットは、

トは、

①床下ピットを活用した地熱利用の省エネ・システム(クールアンドヒートチューブ)を設置でき②校舎から体育館へ行くときに、地下通路のよう昇降口の下をくぐるので、昇降口で児童たちが交錯しない——ことである。

デメリットは、地下からの湿気・集中豪雨時の雨水の問題であるが、万全の対策を講じる予定。

土田 体育館は地域の重要な避難所である。各地でゲリラ豪雨による被害が発生しており、今後もその頻度は増えると予測される。床を下げることは、避難所として不適切ではないか。

下げることは、避難所として不適切ではないか。

生涯教育部長

防水壁を設け、

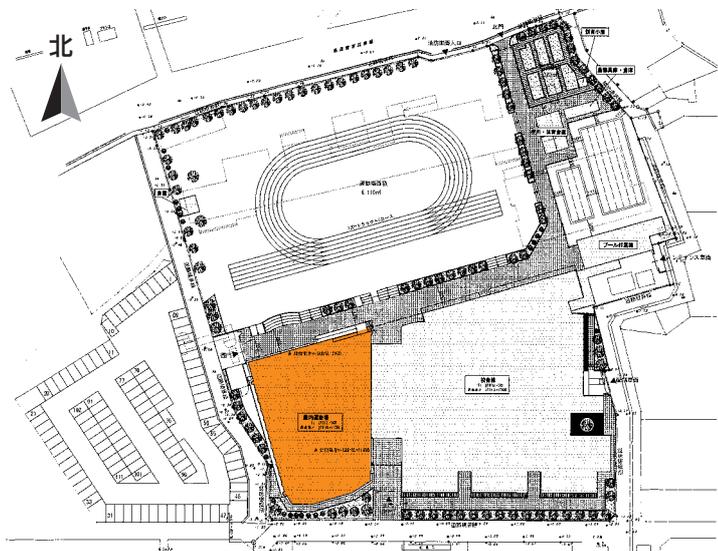
体育館への浸水を防ぐ。時間当たり60ミリから80ミリの雨で浸かることはない。万全の策をとるので、避難所として有効な施設と考える。

土田

町長は、1メートル下げることをどう思うか。

町長 議会の特別委員会で審議を重ねてもらい、この計画に至っている。この審議を前に進めたい。

※南小学校建設特別委員会で、設計等の変更を協議している。



国保税の減免に生活保護基準を

部長 これ以上、減免は増やささない

吉田 江南市や犬山市
では、生活保護

基準の1・3倍までの所得の世帯を対象に、国保税の減免が適用されている。大口町もこの基準で減免すべきだ。

吉田 所得の減少を理由とした減免は

所得割のみ。他市町並みに、所得割と資産割の両方の減免を行え。

健康福祉部長 後期高齢者医

健康福祉部長 大口町は著しい所得の減少に対して減免を行っている。これ以上、減免区分を増やす考えはない。

療制度には資産割がない。この制度が廃止されると、75歳以上の人が国保に戻ってくる。国保に資産割を残したままだと税額が増える高齢者が出てくる

ので、資産割は廃止を検討していきたい。

したがって、現段階で資産割に減免を拡大する予定はない。

吉田 国保に傷病手当制度は「必要」

「必要がない」、それだけ答えよ。

健康福祉部長 「必要がない」

とまで言い切ることはできない。

吉田 これまで何度も質問してきたが、

そういう答弁は今回が初めて。

国保制度が始まって49年。当時は要らなかったかもしれないが、検討すべき時期に来ている。ぜひ考えてほしい。



吉田 正

中小口土地区画整理事業 権利者の意見はどうなった 部長 取りまとめ後、報告する

吉田 中小口土地区画整理事業が予定

されている区域の権利者に対し、アンケート調査が行われた。

その設問内容は、どう

建設部長 区画整理事業の計画書

作成に取り組んできたが、平均減歩率が高く、事業を断念せざるを得ない状況になった。発起人会では、無接道地だけを対象とした土地の交換分合で整備してはどうかということになった。

そのため、これまでの経緯を権利者に報告した上で、土地区画整理事業と交換分合のどちらを希望するか意見を聞くため、アンケートが行われた。アンケートは発起人会が発行する「まちづくりだより」を利用している。

吉田 アンケート結果の報告はいつ行うか。

建設部長 6月末を提出期限とし

たが、6割程度しか提出されていないので、未提出者に9月末までの提出をお願いしている。

取りまとめ後、「まちづくりだより」を通じて報告する。

その他の質問

義務教育費を完全に無償化すべきだ。

憲法第26条の「義務教育の無償」とは、授業料の無償を意味し、その他一切の費用を無償と定めたものではない、との判例がある。



田中一成

新ごみ処理施設の建設 首長の足並みが乱れている

町長 協力姿勢に変わりなし

田中 9月12日に行った「新ごみ処理施設建設候補地住民説明会」の状況を含め、6月議会以降の進展状況を問う。

地域協働部長 8月18日に地元説明会を開催する予定でしたが、地元との調整が付かず、中止になった。

8月25日の首長会議において犬山市長から、撤回を求める9千人余の要望書が犬山市に提出されたので、犬山市の考えを地元役員に説明した、との報告があった。一刻も早く地元説明すべきとの見解で合意した。

9月12日の説明会は江

南市長を除く3首長が出席した。説明した内容は、建設候補地の選定経緯、新ごみ処理施設の計画概要である。

説明会では、候補地決定に至る説明が不十分で行政の誠意が見られない、2市2町が一体となつて取り組んでいない、白紙撤回すべき等の意見が出された。

田中 4人の首長の足並みが乱れている。南市長を除く3首長が出席した。説明した内容は、建設候補地の選定経緯、新ごみ処理施設の計画概要である。

説明会では、候補地決定に至る説明が不十分で行政の誠意が見られない、2市2町が一体となつて取り組んでいない、白紙撤回すべき等の意見が出された。

今回の江南市長の説明会への欠席は、地元5町内会の合意がない中では賛同できないという理由である。協力して取り組む姿勢に変わりはない。

4候補地から2候補地（江南市・犬山市）に絞った。それを1候補地に絞るとき、どちらに決まっても2市2町が一丸となつて全面協力することを確認している。

犬山市に絞った。それを1候補地に絞るとき、どちらに決まっても2市2町が一丸となつて全面協力することを確認している。

4候補地から2候補地（江南市・犬山市）に絞った。それを1候補地に絞るとき、どちらに決まっても2市2町が一丸となつて全面協力することを確認している。



新ごみ処理施設の建設予定地。手前に見えるのは採石場＝8月4日、議員視察で撮影

精神障がい者医療

全ての治療を助成せよ

部長 国の動向を見て、判断

田中 大町町の精神障がい者への医療費助成は、精神障がいの部分だけに限られている。すべての病気を対象にしている自治体も増えている。

さまさま。

② 大町町は、精神疾病については入通院とも無料。対象者は精神保健福祉手帳の1～3級、自立支援受給者証の所持者である。

愛知県では平成24年度中に福祉医療制度の見直し作業を行う予定になっている。町としても厳しい財政状況の中で、国の動向等を見ながら、精神障がい者医療を含めた福祉医療の適切な助成のあり方を判断したい。

① 現在の状況はどのようなか。

② 他の障がい者と同様に、すべての病気を対象に助成をしようか。

健康福祉部長 ① 精神障がい以外の全疾病を対象にしている自治体は、愛知県内57団体中、31団体ある。

精神保健福祉手帳の級数、入通院の別、助成割合は、各自治体によって

精神保健福祉手帳の級数、入通院の別、助成割合は、各自治体によって

耐震シエルターに助成を

部長 補助を増やすより、防災への啓発

柘植

阪神淡路大震災での死亡者の92%が、建物が倒壊したところによる窒息死、圧死、圧迫死と言われている。

① 一般住宅の耐震改修促進計画と、その進行状況を問う。

② 低コストの耐震補強工事もある。町のホームページで情報提供を。

③ 耐震改修は高額であるため、なかなか進んで

いかない。耐震シエルターには部屋型とベッド型がある。命を守る耐震シエルターに助成を。

建設部長

① 耐震改修促進計画

は、平成20年に策定している。計画では、町全体の耐震化率を90%にする目標だが、現在は77%止まりである。

そのため、本年度は、臨時職員2人が昭和56年



ベッド型シエルター

5月31日以前の木造住宅を訪問し、耐震診断・耐震改修補助のPRをしている。

② 戸別訪問時に、紹介もしている。

地域協働部長

③ 家具転倒

防止の補助を今年4月から始めたが、これまでに1件しか申請がない。このような状況であるので、新たな補助制度を増やすより、防災に関心を持ってもらえるよう啓発に努めたい。



柘植 満

猛暑による熱中症対策を

部長 広報無線で早目の周知も

柘植

今年には戦後最高を記録する猛暑となり、熱中症による死亡者が全国で496人に上った。そのうちの大半が、ひとり暮らしの高齢者と低所得者だ。

① 「新たな災害」として対策が必要。本町の現状と、今後の対策を問う。

② 地域全体で見守るためにも、要援護者の名簿を包括支援センターにも提供すべきでは。

③ 救急医療情報キットの活用で、いち早く対応を。

健康福祉部長

① ホームページによる情報提供、会議や教室等でのチラシの配布を行った。高齢者宅を訪問したときは、水分補給をするよう声掛けをしている。

今後の対策として、熱中症情報を収集し、広報無線等による早目の周知に努めたい。

② 要援護者名簿は、町民安全課・福祉こども課が共同で取り組んでいる。大口町には民生委員が独自に取りまとめた名簿がある。地域での見守り活動に役立っている。

③ 今年度、高齢者地域見守り推進事業で、家庭に備えてもらう冊子を配布する。医療キットと同種のものも考える。

柘植

生活保護者の夏の夏加算制度の創設を。と、今後の対応として、

健康福祉部長

設置状況は、

おおむね7〜8割と認識している。

国は、生活保護世帯への夏季加算を検討している。検討の結果を見ていきたい。

細分別で再資源に

総務建設

委員会視察報告



バイオリサイクル施設を見学する総務建設常任委員
=カンポリサイクルプラザ(株)

総務建設常任委員会は6月21日と22日、議
会広報常任委員会は8月24日に、先進地の事
例を学ぶため視察研修を行いました。議長へ
視察報告書を提出するとともに、本会議の初
日、委員長が議場で概略報告をしました。

複合型リサイクル施設
の民間企業カンポリサイ
クルプラザ(株)(京都府南
丹市)を見学しました。
サーマルリサイクル施
設(焼却場)の処理能力
は日量約140トン。焼
却に伴う排熱は施設内の
通風機の動力源、施設外
への熱供給(蒸気供給)
として利用されています。
バイオリサイクル施設
では、有機性廃棄物から
メタンガスを回収。天然
ガス自動車の燃料や、ガ
スエンジン発電に利用し

ており、1日のフル稼働
で、一般家庭1400軒
分の電力を発電できるそ
うです。

また、廃家電リサイク
ル施設では、機械による
破砕後、手作業による選
別を行い、純度の高い有
価物の再資源化に努めて
いました。

環境に配慮したこの施
設を見学して、2市2町
の新しい処理施設に、民
間の資金・技術能力・経
営能力を活用した「PFI
方式」も検討してはどの
かと思いました。

サーマルリサイクル

焼却処理の際に発生する熱エネルギーを、回収・利用すること。

バイオリサイクル

調理くずなどの有機性廃棄物を発酵させて、バイオガスを生成。ガス発電や自動車の燃料として利用する。

植物工場の現状を把握

するため、実際に野菜を
生産している農事組合法
人と、植物工場を研究開
発する企業の2か所を訪
問しました。

農事組合法人ハイテク
ファーム園部工場(京都
府南丹市)は、リーフレ
タスなどを1日千株生産
種まきから35日前後で収
穫でき、総菜店やスーパ
ー、社員食堂を中心に販
売しています。電気代な
どのランニングコストが
かかるため、経営は厳し
いようです。

大阪府和泉市にある工

スペースミック(株)和泉ラ
ボでは、見学者用に植物
工場を開放しており、問
近で確認することができ
ました。完全人工光型植
物工場は初期投資に費用
がかさむため、装置の価

自治体の支援がカギに 植物工場の誘致



スペースミック(株)和泉ラボの植物工場

格を下げることで、流通や
販路を確保すること、生
産品を自家消費するなど
の用途開発が課題とのこ
とでした。

森町長のマニフェスト
「植物工場の誘致」を実
現するには、自治体とし
ての複合的な支援(資金・
流通・消費など)が必要
と感じました。

(委員長 土田進)

編集ソフトを使い、 議員自ら作成

議会広報

議会広報常任委員会は、昨年度、町村議会広報全国コンクールで最優秀賞を受賞した鳥取県北栄町を訪ね、議会広報の編集方法について学んできました。



北栄町の議会だより

議会広報常任委員会は、パソコンでレイアウトを作成。最終校正に至るまで、プロジェクトで投影しながら、その場で修正するそうです。編集ソフトを使うメリットは①印刷業者との受け渡しがないので、日数を短縮できる②制作費用が削減できる③直前まで修正が可能——などのメリットがあり、大口町でも導入を検討したいと思っていました。



説明に耳を傾け、メモをとる委員

大口町は一般質問を1人1ページで割り付けしています。北栄町では「たくさん質問した人にページを割くのは当然」「ページを限定する方が不平等」という編集姿勢が貴かれており、半ページの議員もあれば2ページにわたる議員もいました。また、議員の顔写真を短いコメントの吹き出しを付けて、議員の本音？が垣間見られる心憎い演出もあります。

全体的な紙面の印象としては、写真を背景に影付きの囲み記事を載せていくなど、3D効果は満載です。参考になるアドバイスもいただき、とても有意義な研修になりました。次回からの紙面づくりに生かしたいと思えます。

(委員長 宮田和美)

最新のエコスクールに学ぶ

南小建設

南小学校の建設に当たって議会は建設特別委員会をつくり、町部局と協議を重ねています。この委員会は、平成21年9月に設置した建設準備特別委員会の流れをくんだものです。

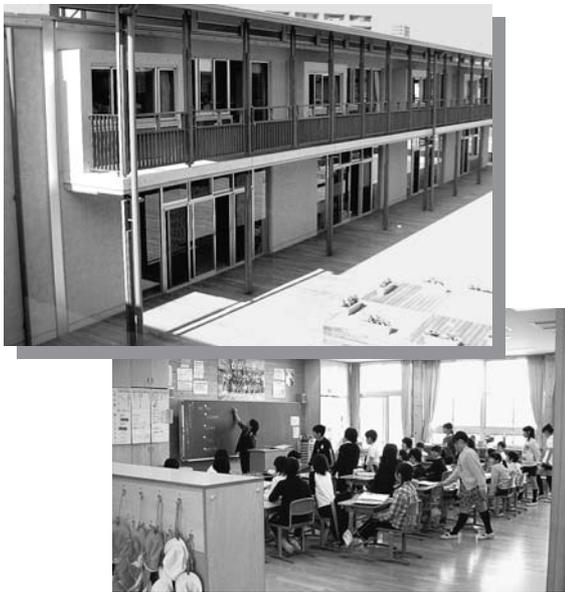
準備委員会ではPFI方式の検討や校舎等の配置案を決定しました。建設委員会では、設計施工に関する協議が行われています。西委員会を通じて、本年9月末までに会議を6回、先進地視察を1回(土岐市立泉小学校・

長久手町立市が洞小学校)行っています。

視察した泉小学校は、廊下側に間仕切りのないオープンな教室が特徴です。また、太陽光発電・雨水利用・自然風を取り込むドラフト換気など、さまざまなエコシステムを採用していました。

市が洞小学校は、森からの空気を地下に取り込み、教室に送風するクーリングタワーや、太陽熱を利用する集熱装置が付けられています。校舎棟の中庭はウッドデッキになっており、旧来の学校のイメージとはかけ離れたデザインでした。

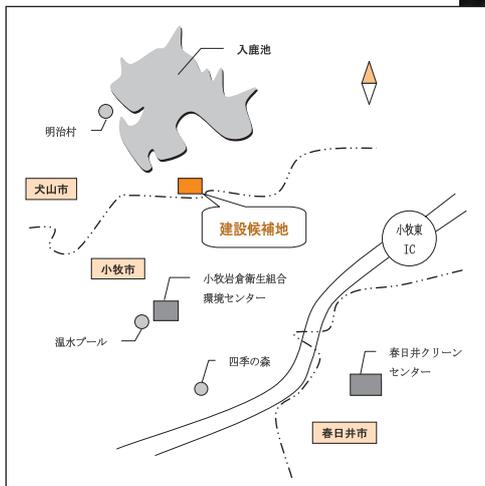
平成24年4月開校を目指した南小学校の実施設計が終わり、現在は、詳細設計の段階です。50年先の将来まで見据え、どうすることが一番良いのか、議論は尽きることがありません。



(上)長久手町立市が洞小学校の校舎
(下)土岐市立泉小学校。開放的な教室スペース

新ごみ処理施設

候補地を現場で確認



炎天下の中、犬山市の候補地を視察。付近の状況を肌で感じることができました。

大口町議会は8月4日、2市2町の新ごみ処理施設建設候補地（犬山市喜六屋敷）を視察しました。この候補地での建設は、小牧市や岩倉市などから「現有施設に近い」という理由で、白紙撤回の要望書が提出されています。町議会としても、周辺の状況を正確に把握するため、改めて現地を視察することにしましたものです。

建設候補地は犬山市内の山林で、採石場に近接する場所です。

現有施設に近いとされる小牧岩倉衛生組合、それから春日井クリーンセンターとの位置関係も現地で確認し、視察を終えました。

30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

（要旨）

いじめや不登校、非行問題行動を含めた教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援を必要とする子ども、日本語教育の必要な子どもに支援を行う時間が確保できない。これらの解決に学級規模の縮小は不可欠。国の責任で30人以下とすべきである。

また、義務教育費の国庫負担率が3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。義務教育費国庫負担制度を堅持すること、国庫負担率を2分の1へ復元することは国の責務である。

23年度の予算編成に当たり、十分な教育予算を確保されるよう要望する。

国・県へ意見書提出

教育と国民健康保険で

尾北地区教職員組合から提出された「30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願書」（紹介議員 岡孝夫）は、請願の趣旨に賛同し、全会一致で可決。関係省庁へ意見書を送付しました。

また、私学をよくする愛知父母懇談会・愛知私学助成をすすめる会から



元気いっぱいの新1年生＝4月6日、北小学校入学式

提出された「私学助成の拡充を求める陳情」についても、趣旨に賛同し、意見書を送付しました。

議員の発意によって提出された「国民健康保険への県補助金の増額などを求める意見書」は①市町村国保へ県支出金を増額すること②国民健康保険への国庫支出金の大幅な増額を国に要望すること――が内容です。

採決の結果、全会一致で可決したので、県知事に意見書を送付しました。

追 跡

1年前の一般質問

あれから どうなった？

議会だよりでは、定例会での一般質問の要旨を掲載しています。そして、その後どのように町政に反映されたかも追跡調査しています。今回は、平成21年9月定例会からピックアップしました。

要援護者名簿の作成を

災害時に支援が必要な要援護者の名簿の整備状況は、どうなっているか。 (柘植 満)

地域協働部長答弁

マニュアルの作成中

現在大口町では、避難体制や名簿を整備するためのマニュアル作りをしている。このマニュアルに基づき、自主防災会、民生児童委員、消防団等と連携し、災害時要援護者名簿の作成を進めていきたい。

どうなった

年度内にマニュアルをまとめる予定

町民安全課、福祉こども課など関係各課で打ち合わせを行い、「大口町災害時要援護者支援体制マニュアル」の素案を検討しているところ。

22年度内にはマニュアルをまとめる予定である。

質問者の満足度



いつ起きるのか分からないのが天災。ひょっとしたら、それは明日かも…。

そう考えると、今の進み具合ではちょっと心配。…それって、私だけ？

斎藤羽黒線の整備は どうなった

兼房(株)前の水路にはふたをかける、岩田工機(株)前の未舗装分は整備するということがあったが、どういう見通しなのか。 (田中一成)

建設部長答弁

21年度内に完了予定

県に整備を要望しており、いずれの工事も21年度内に整備が完了する予定。

どうなった

工事完了

予定していた工事は22年5月に完了した。



兼房(株)前の県道斎藤羽黒線。水路にふたがかけられ、広くなった歩道

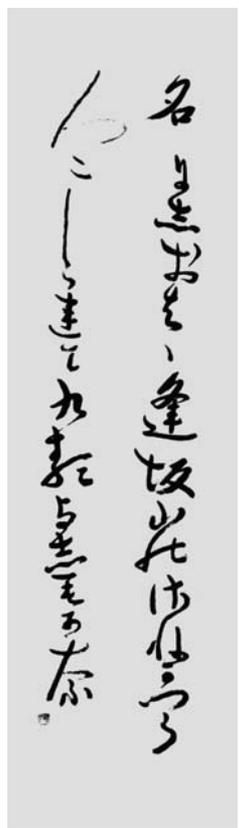
心の安らぎ、夢中人

俳句、書道等の趣味を持ち、今も現役で活躍される酒井聖子さんを紹介します。

趣味のつもりでかじった俳句。その奥深い世界の魅力に取り込まれて以来いろんなことに興味がわき、今では俳句、書道等に幅広く挑戦し続けておられます。

書道では、青山碧雲^{へきうん}先生の指導を受け、「酒井梅月」の名で書の道を探求してみえます。平成21年には「一般かな部成家」の試験に合格され、認定書を授与されました。

見事な書をどうぞご覧ください。



「名にし負うはば 逢坂山のさねかつら 人に知られでくるよしもがな」
歌人・三条右大臣
出典・後撰集
國 逢つて一緒に寝るといふ意味の名を持つ、逢坂山のさねかつらよ。そのかずらのつるをたぐるように、人に知られず、あなたのもとにやつてくる方法があればよいのになあ。

まちの元気者



酒井聖子（さかい・せいこ）さん
下小口在住。大正4年生まれ。

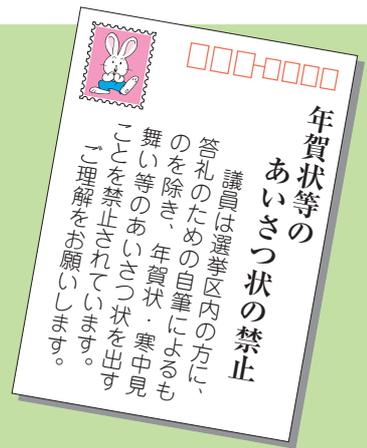
取材を終えて

「まだまだ未熟者。これから一層努力していきたい」と意欲満々の酒井さん。95歳という年齢をもって、これからと言われた言葉に、正直圧倒されてしまいました。

ますますのご活躍をお祈りします。
(酒井 廣治)

表紙の写真

大口北保育園の運動会。年長児が「ずいずいずっころばし」などの曲を和太鼓で演奏しました。華麗なばちさばきでポーズも決まり、子どもたちに大きな拍手が送られました。



会議録をご覧ください

町議会の会議録をインターネットで公開しています。町のホームページ内に掲載していますので、ぜひ一度ご覧ください。

大口町議会 検索

- 発行責任者 酒井久和
議長 酒井久和
議会広報常任委員会
委員長 宮田和美
副委員長 酒井廣治
委員 岡田孝夫
委員 吉田正
委員 丹羽進
委員 土田進

皆さん議会傍聴に 来てください

12月定例会予定

- 11月30日(火) 提案説明
- 12月 3日(金) 質疑
- 12月 6日(月) 質疑・委員会付託
- 12月 8日(水) 総務建設常任委員会
- 12月 9日(木) 文教福祉常任委員会
- 12月13日(月) 一般質問
- 12月14日(火) 一般質問
- 12月16日(木) 討論・採決

手続き簡単
役場3階で住所と名前を書くだけ